

別紙

I 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業	栗原市	9,211,800	3,000,000	
2	地域活性化措置	栗原市一迫保育所運営事業	栗原市	6,410,500	3,871,000	

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市栗駒						
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士6名分の人件費(令和元年7月～令和2年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（平成33年度）						
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度				
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度		
		待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数 65人÷ 入所申込者数 68人)	成果実績	人	3		
				目標値	人	0		
				達成度	%	95.6%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、当該保育所の保育士6名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを目標値未達成の要因として捉えております。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童数の減少に努めます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H29年度	H30年度	R1年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	42	42	42
				活動見込	人月	42	42	42
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		H29年度	H30年度	R1年度	備考(H29～R1総事業費)			
総事業費		8,396,200	8,588,000	9,211,800	26,196,000			
交付金充当額		3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,000,000			
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,000,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
保育士人件費		雇用	保育士6名		9,211,800			
		計				9,211,800		
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						

II 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	地域活性化措置	栗原市一迫保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市一迫						
交付金事業の概要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和元年7月～令和2年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（平成33年度）						
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度				
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度		
		待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数 49人÷ 入所申込者数 50人)	成果実績	人	1		
				目標値	人	0		
				達成度	%	98.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを目標値未達成の要因として捉えております。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童数の減少に努めます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H29年度	H30年度	R1年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	28	28	28
				活動見込	人月	28	28	28
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		H29年度	H30年度	R1年度	備考(H29～R1総事業費)			
総事業費		7,161,400	6,291,800	6,410,500	19,863,700			
交付金充当額		4,153,000	3,818,000	3,871,000	11,842,000			
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	4,153,000	3,818,000	3,871,000	11,842,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
保育士人件費		雇用	保育士4名		6,410,500			
		計				6,410,500		
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						